

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率		
市町村名	遠野市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳入歳出差引	1,221,725	1,430,274	(※1)	(85.2)	(86.1)		
人口	22年国調(人)	29,331	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	611,579	934,667	実質収支	610,146	495,607	財政力指数	0.25	0.26
	17年国調(人)	31,402			過疎	○	単年度収支	114,539	22,922	公債費負担比率	14.7	15.3			
	増減率(%)	-6.6			区分	22年国調	17年国調	山振	○	積立金	241,190	331,589	健全化判断比率		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	29,774	第1次	2,923	3,771	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	30,035		20.8	23.4	指数表選定	○	積立金取崩し額	96,250	276,687	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-0.9		4,162	4,680			実質単年度収支	259,479	77,824	実質公債費比率	11.8	13.0		
面積(km ²)	825.62		第2次	29.6	29.1			基準財政収入額	2,251,944	2,252,730	将来負担比率	82.1	78.7		
人口密度(人/km ²)	36			6,979	7,618			基準財政需要額	9,375,517	9,461,548	資金不足比率(※4)				
世帯数(世帯)	9,888		第3次	49.6	47.3			標準税収入額等	2,813,955	2,811,091					
職員の状況								経常経費充当一般財源等	9,297,964	9,267,163					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	14,462,327	14,162,013					
	市区町村長	1	7,490	一般職員	348	1,110,120	3,190	地方債現在高	19,687,243	18,733,409					
	副市区町村長	1	6,210	うち消防職員	52	148,876	2,863	うち公的資金	16,217,296	14,973,847					
	教育長	1	4,990	うち技能労務職員	15	40,545	2,703	債務負担行為額(支出予定額)	822,377	757,346					
	議会議長	1	3,750	教育公務員	3	10,165	3,388	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	3,260	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	502,144	502,144					
	議会議員	18	3,020	合計	351	1,120,285	3,192	積立金現在高	1,216,473	1,071,533					
				ラスパイレース指数(※6)		104.8	(96.8)	財政調整基金	1,156,243	725,630					
							減債基金	2,155,116	1,820,230						
							その他特定目的基金								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(11)	岩手中部広域行政組合	(12)	遠野ふるさと公社				
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)			(10)	農業集落排水事業特別会計			(13)	遠野市畜産振興公社				
		(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)							(14)	遠野アドホック				
		(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)							(15)	遠野				
		(7)	後期高齢者医療特別会計							(16)	遠野テレビ				
										(17)	宮守わさびバイオテクノロジー公社				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,480,121	11.0	2,480,121	22.7
地方譲与税	341,048	1.5	341,048	3.1
利子割交付金	5,762	0.0	5,762	0.1
配当割交付金	1,704	0.0	1,704	0.0
株式等譲渡所得割交付金	335	0.0	335	0.0
地方消費税交付金	256,718	1.1	256,718	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	52,833	0.2	52,833	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	37,067	0.2	37,067	0.3
児童手当及び子ども手当特例交付金	17,082	0.1	17,082	0.2
減収補填特例交付金	19,985	0.1	19,985	0.2
地方交付税	8,878,597	39.3	7,719,012	70.7
普通交付税	7,719,012	34.2	7,719,012	70.7
特別交付税	1,009,414	4.5	-	-
震災復興特別交付税	150,171	0.7	-	-
(一般財源計)	12,054,185	53.4	10,894,600	99.8
交通安全対策特別交付金	4,885	0.0	4,885	0.0
分担金・負担金	142,481	0.6	-	-
使用料	554,143	2.5	9,844	0.1
手数料	125,903	0.6	-	-
国庫支出金	2,408,009	10.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,683,580	7.5	-	-
財産収入	70,988	0.3	1,105	0.0
寄附金	168,162	0.7	-	-
繰入金	213,063	0.9	-	-
繰越金	1,430,274	6.3	-	-
諸収入	863,766	3.8	4,925	0.0
地方債	2,870,100	12.7	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	617,500	2.7	-	-
歳入合計	22,589,539	100.0	10,915,359	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	2,480,121	100.0	116,724	
法定普通税	2,480,121	100.0	116,724	
市町村民税	967,043	39.0	38,579	
個人均等割	35,637	1.4	-	
所得割	624,301	25.2	-	
法人均等割	70,826	2.9	-	
法人税割	236,279	9.5	38,579	
固定資産税	1,224,913	49.4	78,145	
うち純固定資産税	1,201,599	48.4	78,145	
軽自動車税	65,409	2.6	-	
市町村たばこ税	222,756	9.0	-	
鉦産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	-	-	-	
法定目的税	-	-	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	2,480,121	100.0	116,724	

区分	平成23年度		平成22年度	
徴収率	98.4	93.8	98.1	92.5
現・計	98.8	94.8	98.3	93.3
(%)	97.8	91.9	97.6	90.8
年				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,841,845	実質収支	70,883
下水道	549,352	再差引収支	306
上水道	189,681	加入世帯数(世帯)	4,977
工業用水道	-	被保険者数(人)	8,026
交通	-	被保険者	77
国民健康保険	271,306	1人当り	118
その他	831,506	保険税(料)収入額	290
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	198,594	0.9	-	198,594
総務費	3,833,630	17.9	339,813	2,814,702
民生費	5,016,181	23.5	380,512	2,718,755
衛生費	1,250,246	5.9	200,303	939,677
労働費	188,886	0.9	-	44,243
農林水産業費	1,059,496	5.0	204,797	702,254
商工費	1,250,164	5.9	709,469	341,223
土木費	2,057,698	9.6	1,216,630	1,177,093
消防費	1,731,832	8.1	1,226,226	536,565
教育費	2,027,940	9.5	570,908	1,444,140
災害復旧費	558,421	2.6	-	202,588
公債費	2,194,726	10.3	-	2,120,768
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,367,814	100.0	4,848,658	13,240,602

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,294,062	38.8	6,273,589	6,215,012	53.9
人件費	3,348,320	15.7	3,208,208	3,196,329	27.7
うち職員給	2,079,117	9.7	2,027,935	-	-
扶助費	2,751,023	12.9	944,620	897,922	7.8
公債費	2,194,719	10.3	2,120,761	2,120,761	18.4
元利償還金	2,193,817	10.3	2,119,859	2,119,859	18.4
うち元金	1,916,266	9.0	1,843,463	1,843,463	16.0
うち利子	277,551	1.3	276,396	276,396	2.4
一時借入金利子	902	0.0	902	902	0.0
その他の経費	7,666,673	35.9	5,282,797	3,082,952	26.7
物件費	3,129,432	14.6	1,711,255	1,482,356	12.9
維持補修費	145,258	0.7	130,616	130,616	1.1
補助費等	1,282,069	6.0	845,938	609,173	5.3
うち一部事務組合負担金	82,803	0.4	82,803	66,483	0.6
繰出金	1,652,164	7.7	1,488,633	860,807	7.5
積立金	1,118,720	5.2	1,042,955	-	-
投資・出資金・貸付金	339,030	1.6	63,400	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,407,079	25.3	1,684,216	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	4,848,658	22.7	1,481,628	-	-
うち補助	2,586,905	12.1	690,495	-	-
うち単独	2,256,653	10.6	786,033	-	-
災害復旧事業費	558,421	2.6	202,588	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,367,814	100.0	13,240,602	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 岩手県遠野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, ケーブルテレビ事業特別会計, etc.

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 岩手中部広域行政組合.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 遠野ふるさと公社, 遠野市畜産振興公社, etc.

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 内訳, 特定財源の額, etc.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 将来負担比率, etc.

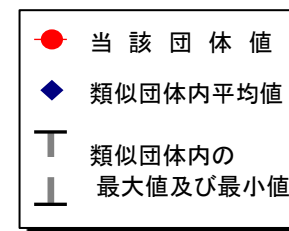
Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成23年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

岩手県遠野市

人口	29,774人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	825.62	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	22,589,539	千円	実質公債費比率	11.8%
歳出総額	21,367,814	千円	将来負担比率	82.1%
実質収支	610,146	千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	11,150,541	千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O
地方債現在高	19,687,243	千円		

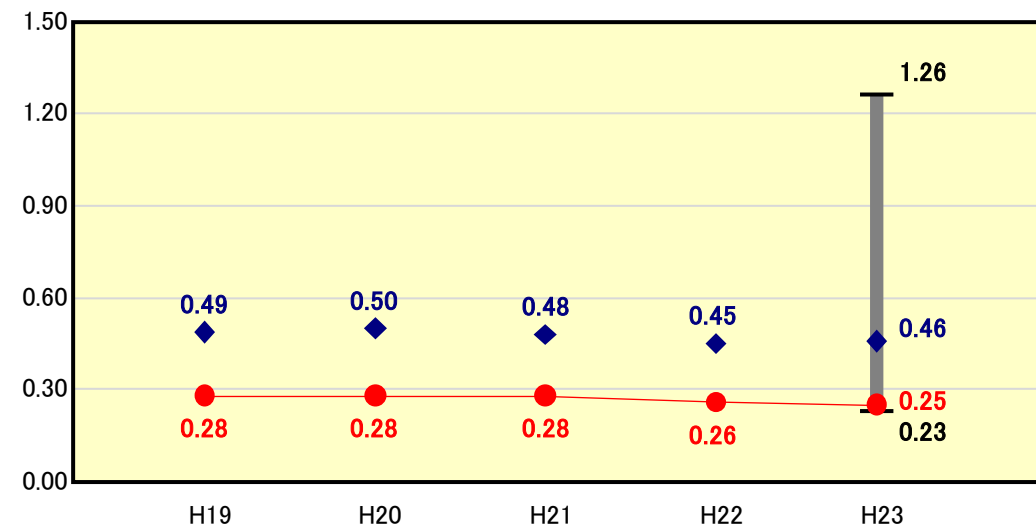


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.25]

類似団体内順位 56/62 全国平均 0.51 岩手県平均 0.32

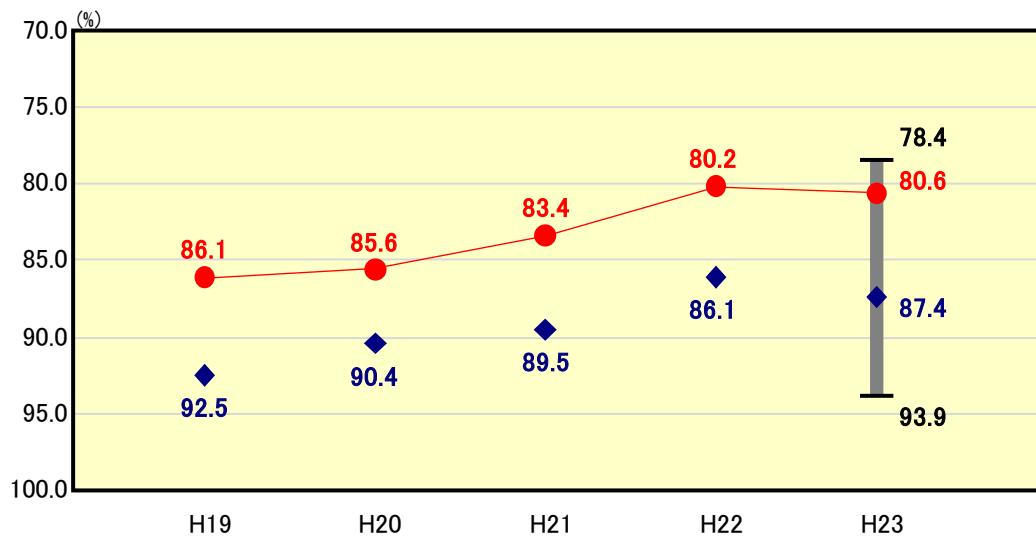


財政力指数の分析欄
 長引く地域経済の低迷による減収などにより、0.25と類似団体平均を下回る。退職者不補充等の職員数削減による人件費の削減(H23-H27の5年間で12.3%)を図るとともに、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制するとともに、税収の収納率向上対策(H23-H27 5年間毎年度0.02ポイント増)や受益者負担の見直しを図るなど歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.6%]

類似団体内順位 2/62 全国平均 90.3 岩手県平均 87.6

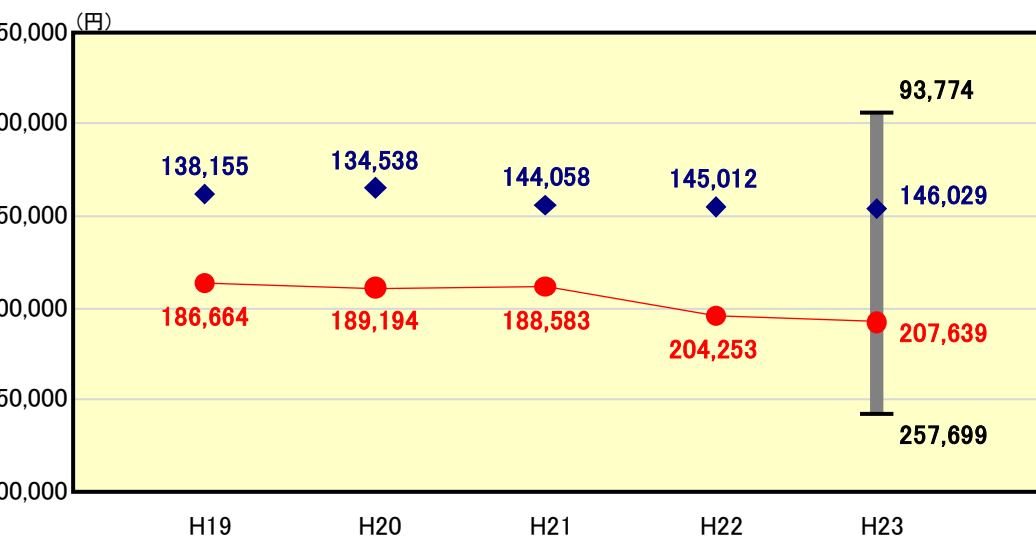


経常収支比率の分析欄
 経常的経費に充当する一般財源等が増加(31百万円 0.3%)増加したほか、地方交付税の減(28百万円、0.4%)などにより、経常収支比率がやや悪化(対前年度比 0.4ポイント)したものの、類似団体平均を上回っている。人件費に係るものが27.1%と比較的高い水準にあるため、定員管理計画に基づく人件費の抑制(H23-H27の5年間で12.3%)を図るほか、市が出資する法人(10団体)について、進化まちづくり検証委員会の報告を踏まえた行政改革の取り組みを通じて、経常的経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [207,639円]

類似団体内順位 58/62 全国平均 119,477 岩手県平均 183,027

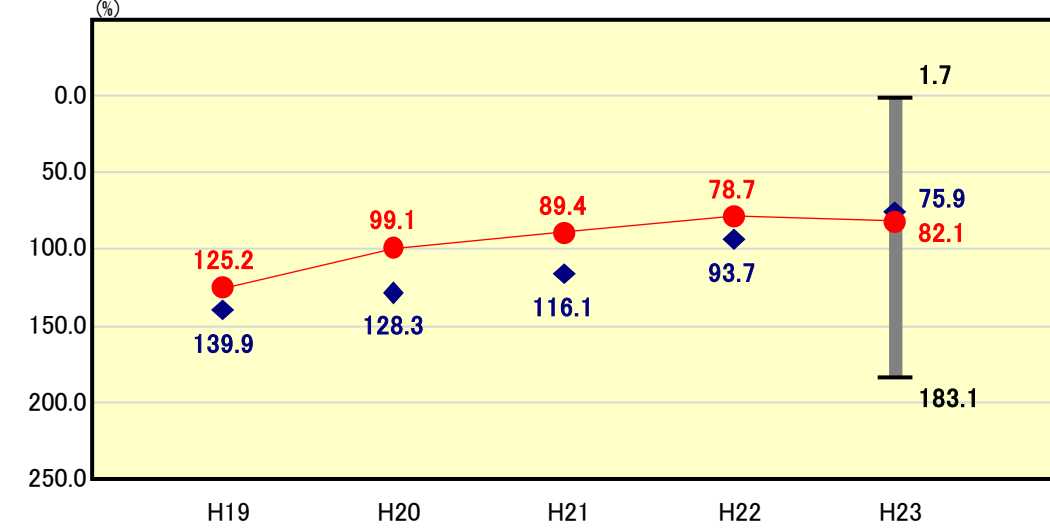


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員数の減による職員給の減(△16百万円 △0.8%)が続いているものの、退職金の増(69百万円、18.5%)などもあり人件費が増(60百万円、1.8%)となった。また、ケーブルテレビ事業運営費(300百万円)や子宮頸がん等ワクチン接種事業費の皆増(48百万円)、遠野文化研究センター事業費の皆増(23百万円)、沿岸被災地後方支援事業費の皆増(17百万円)等により、物件費が増(335百万円、11.4%)となった。更に人口減少も加わることから、人口1人当たりの金額が大幅に増加した。今後は情報通信システムの導入と業務の効率化と経費抑制の両立を図る必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [82.1%]

類似団体内順位 34/62 全国平均 69.2 岩手県平均 102.9

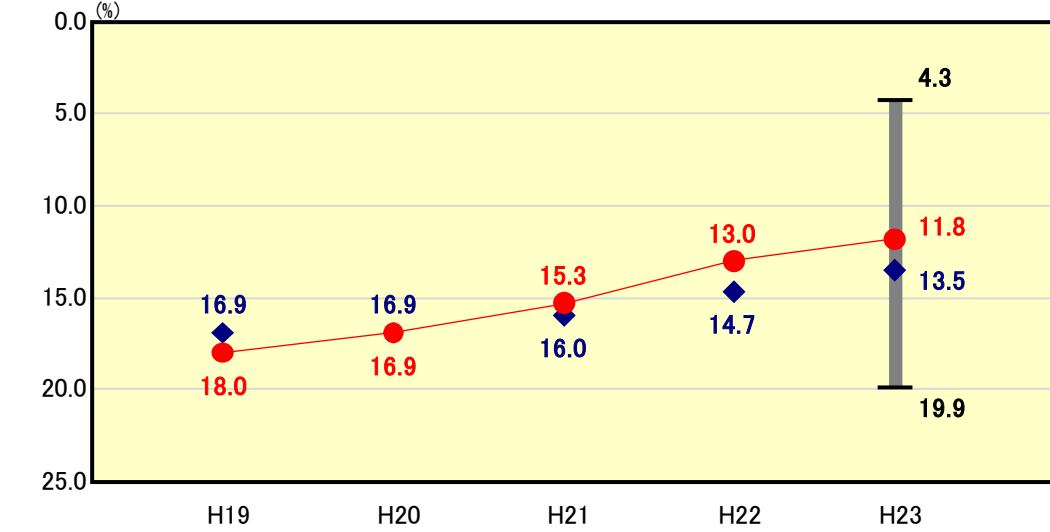


将来負担比率の分析欄
 合併特例債の増(1,301百万円)、過疎債の増(222百万円)など地方債全体では564百万円の増となり、これに伴っての地方債の現在高の増(954百万円)等が主な要因となり、将来負担比率も類似団体平均を下回った。今後、将来負担を少しでも軽減するよう、公債費等義務的経費の削減を中心に財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.8%]

類似団体内順位 23/62 全国平均 9.9 岩手県平均 14.2

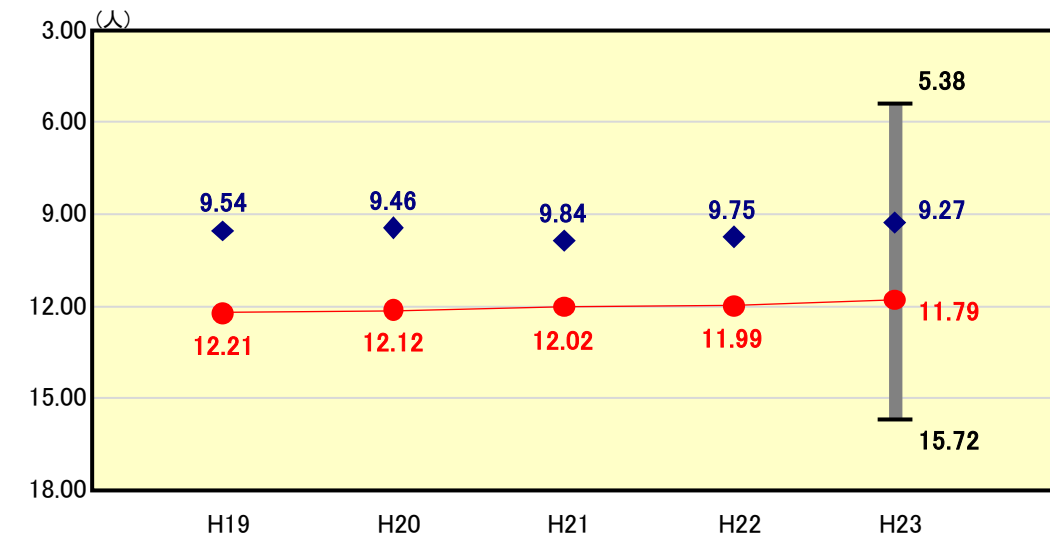


実質公債費比率の分析欄
 健全財政5カ年計画(H18-H22)のもと、適量・適切な事業実施を図ってきたことにより、類似団体平均をやや上回っている。中心市街地活性化基本計画事業や中学校再編成に伴う学校整備や旧中学校施設の活用、総合食育センター整備、公共牧場再編整備、市民センター改修等などの今後控える大規模な事業計画の適正な事業実施を図るなど、起債に大きく頼ることの無い財政運営に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.79人]

類似団体内順位 53/62 全国平均 7.17 岩手県平均 8.15

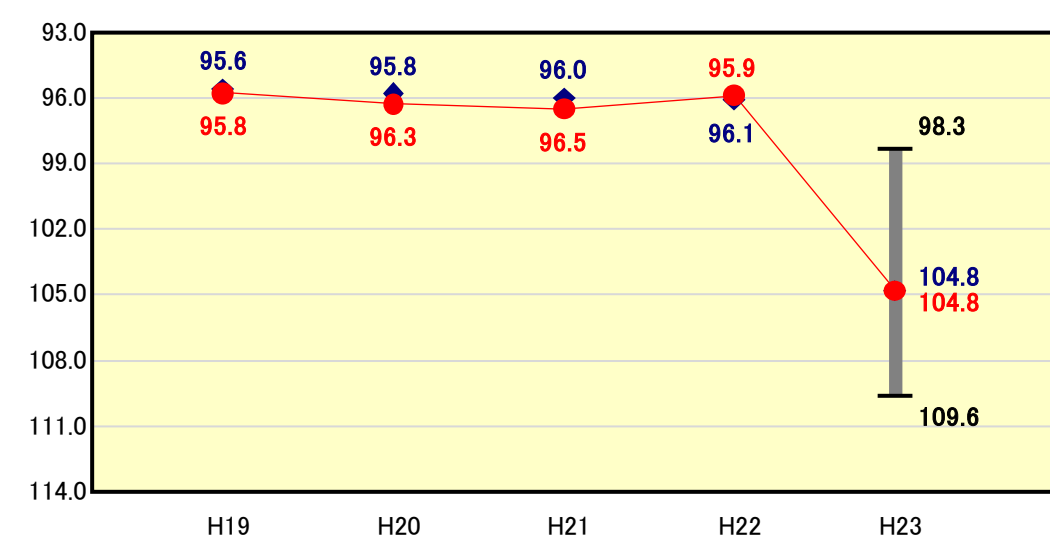


人口千人当たり職員数の分析欄
 過去からの新規採用抑制など職員数の削減を図ってきたことにより、人口減少が進む中であっても人口千人当たりの職員数は減速傾向にある。しかしながら、類似団体平均を下回っており、今後も引き続き定員管理計画に基づき、職員数削減(H23-H27 5年間で12.3%)を図っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [104.8]

類似団体内順位 28/62 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 給与体系の見直しなどにより、類似団体平均とほぼ同様の状態で推移している。今後とも各種手当の総点検を行うなど、引き続き給与の適正化に努めていく。

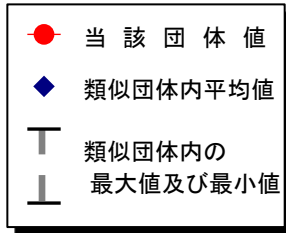
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

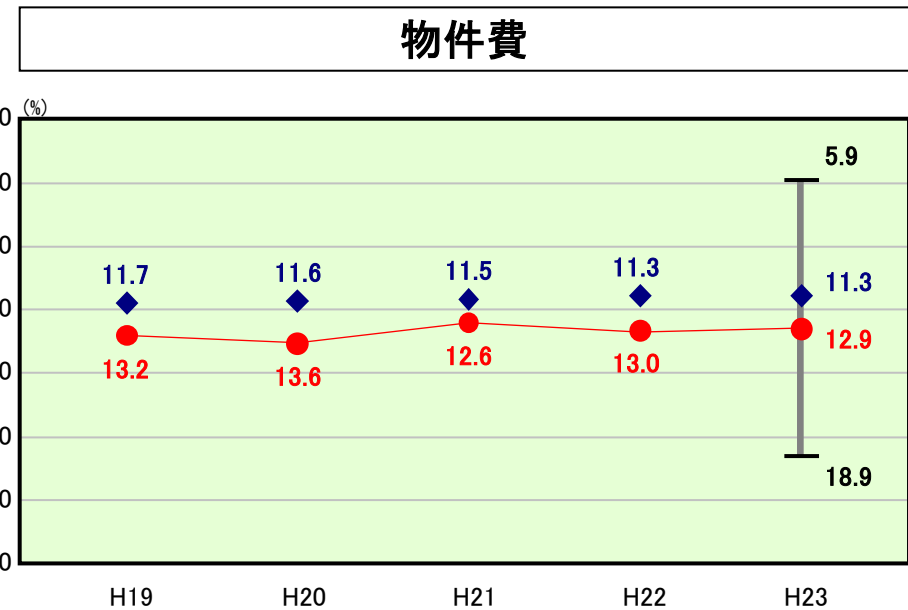
岩手県遠野市

経常収支比率の分析

人口	29,774 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	825.62 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	22,589,539 千円	実質公債費比率	11.8 %
歳出総額	21,367,814 千円	将来負担比率	82.1 %
実質収支	610,146 千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	11,150,541 千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O
地方債現在高	19,687,243 千円		

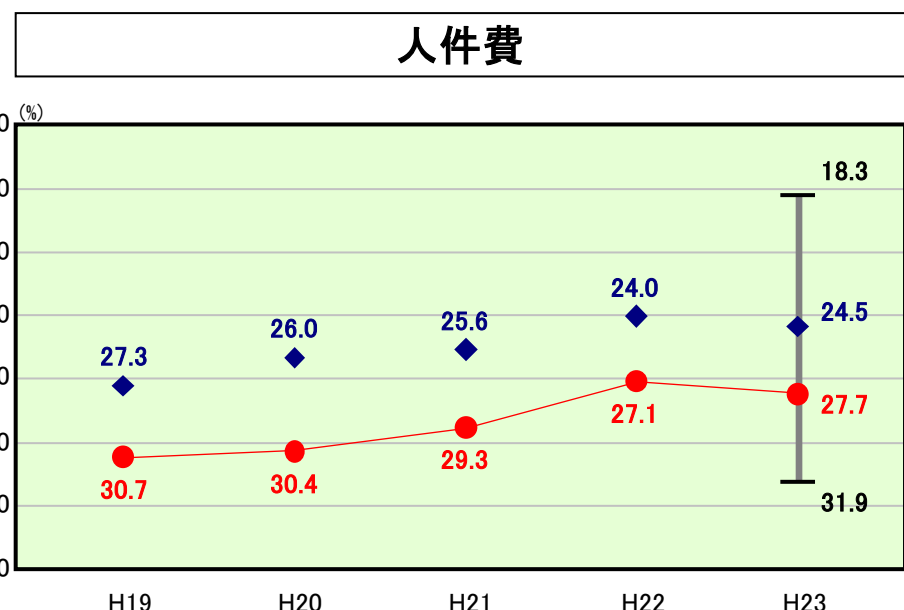


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



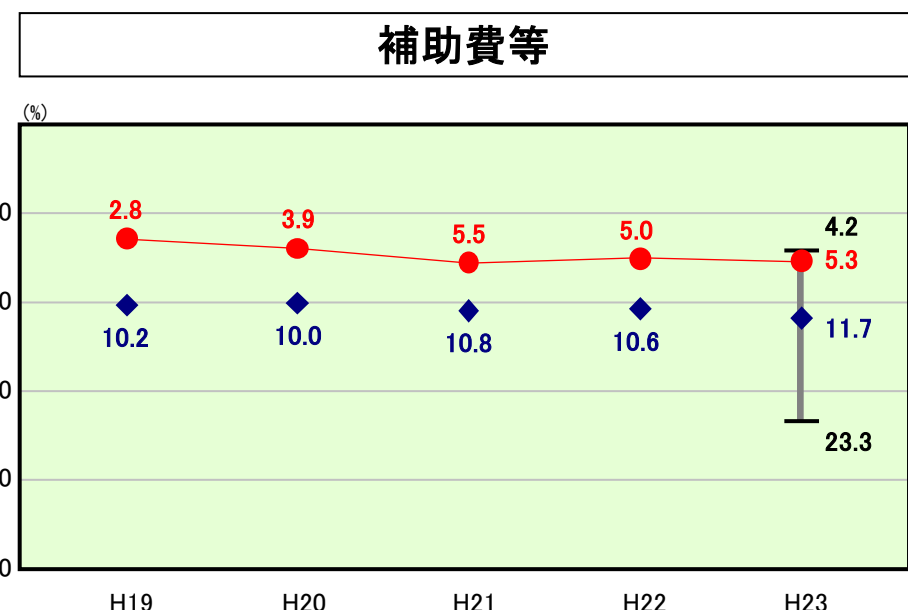
類似団体内順位 47/62 全国平均 13.1 岩手県平均 12.1

物件費の分析欄
物件費が類似団体平均に比べ高止まりしているのは、施設の維持管理業務の大部分を市の出資する法人等へ委託しているためである。このことは、低下傾向にある人件費の比率の推移にも現われている。
また、子宮頸がん等ワクチン接種事業費の増(48百万円)、遠野文化研究センター事業費の増(23百万円)、沿岸被災地後方支援事業費の増(17百万円)等の増加も大きな要因となっていることから、今後は情報システム管理費も含め、経費抑制を図る必要がある。



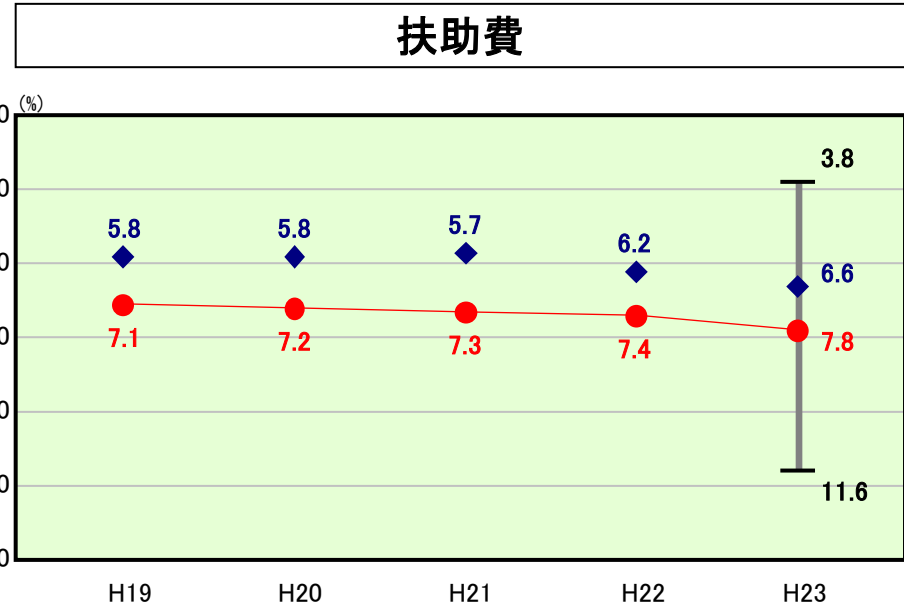
類似団体内順位 51/62 全国平均 25.4 岩手県平均 23.5

人件費の分析欄
類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、その要因としてはごみ処理業務や消防業務を直営で行っていることがある。職員数の減少による職員給の減(△16百万円)となったが、東日本大震災による時間外手当の増及び退職者の増加に伴う退職金手当の増(60百万円)などがあげられる。
職員定数に関しては、今後も引き続き定員管理計画に基づき、職員数削減(H23-H27 5年間で12.3%)を図っていく。



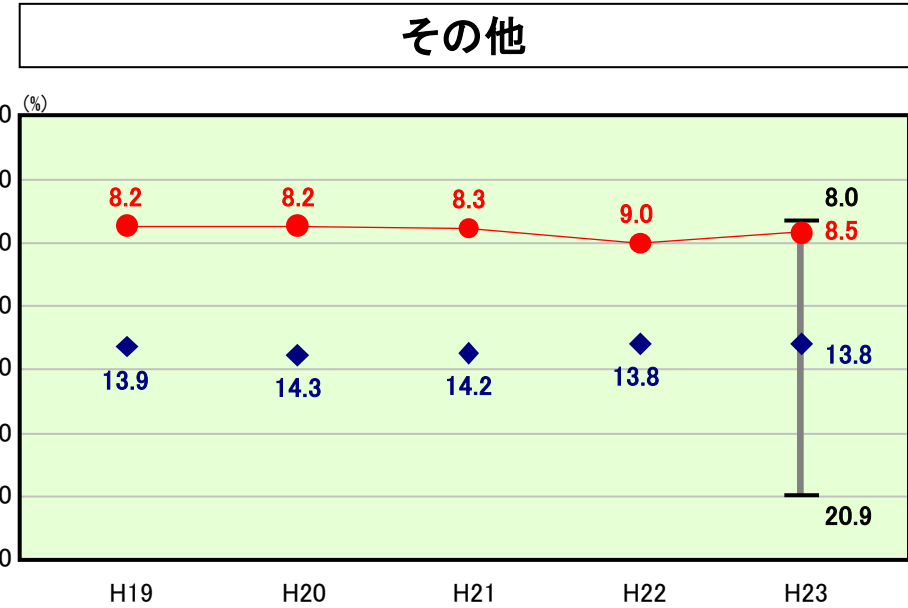
類似団体内順位 4/62 全国平均 10.1 岩手県平均 12.1

補助費等の分析欄
生活再建住宅支援事業費の増(11百万円)、消防団出場管理費の増(24百万円)等により、補助費全体で245百万円増の1,282百万円となったものの、依然として類似団体よりも低く抑えられている状況が続く。
今後も引き続き補助基準の適切な基準を明確にするなど、適正な補助金の執行に臨みたい。



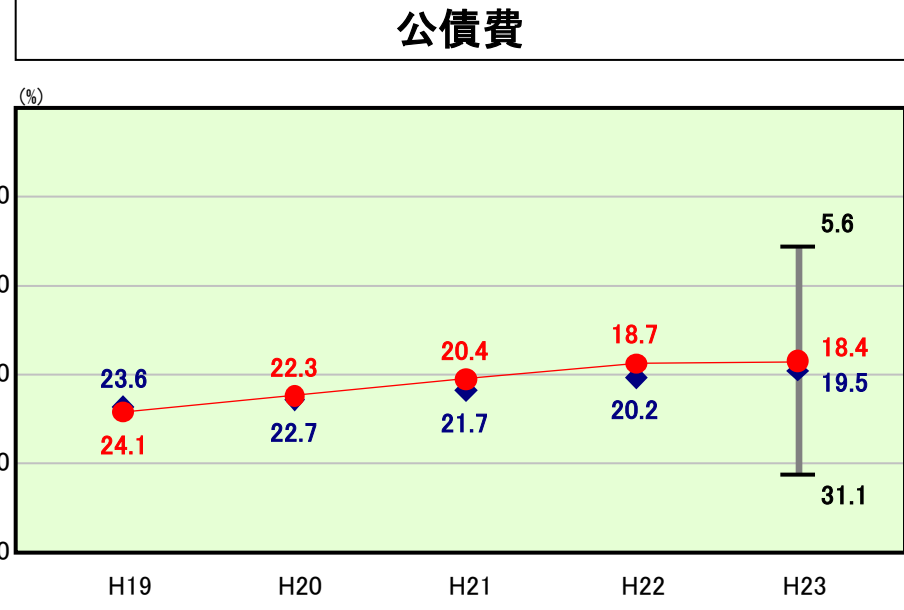
類似団体内順位 52/62 全国平均 10.5 岩手県平均 7.6

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回り、かつ下降傾向にある要因としては、災害弔慰金(35百万円)、震災に伴う救援物資(7,843千円)等、東日本大震災への対応経費があげられる。
復旧・復興関連支出のような一時的な扶助費の増加分は、今後減少が見込まれるほか、他の扶助費についても、資格審査等の適正化を図るなど、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。



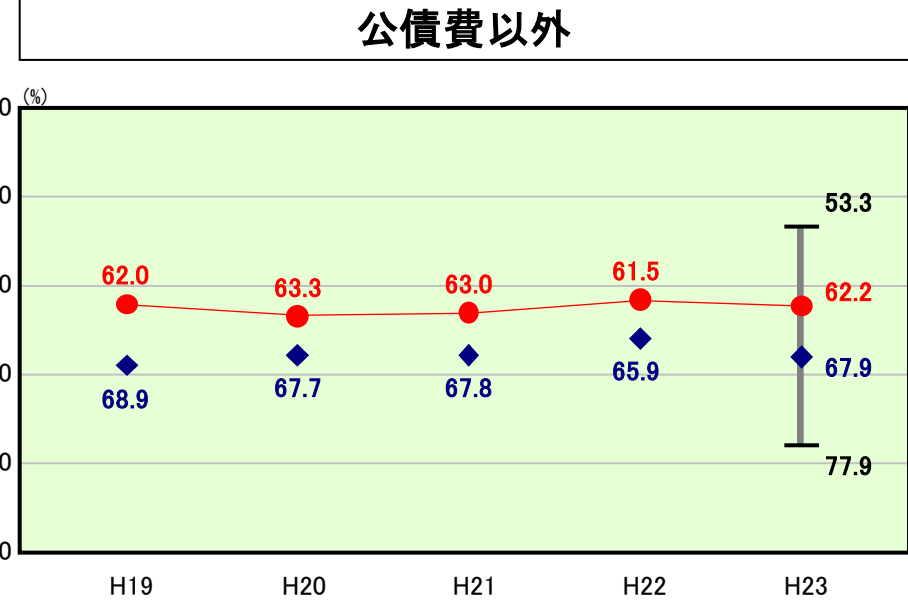
類似団体内順位 2/62 全国平均 12.2 岩手県平均 11.3

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均よりも低く抑えることが要因としては、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、後期高齢者医療特別会計等への繰出金の増加が0.3百万円に抑えられたためである。
しかしながら、その他に係る経常収支比率が総じて増加傾向にあることから、各特別会計事業における事業の適正化、健全化を図り、普通会計の負担額を抑制するよう努めていく。



類似団体内順位 28/62 全国平均 19.0 岩手県平均 21.0

公債費の分析欄
地方債の繰上償還による地方債残高の減のほか、公共事業等債の減(△46百万円)、辺地対策事業債の減(△22百万円)、過疎対象事業債の減(△41百万円)等により、類似団体平均を1.1ポイント上回っている。
しかしながら、近年の整備事業の集中化もあって、起債の償還ピークが平成28年度に迎えることが予想され、それまで厳しい財政運営が見込まれる。
健全財政5カ年計画で掲げている地方債残高250億円を超えないように、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制に努めていく。



類似団体内順位 4/62 全国平均 71.3 岩手県平均 66.6

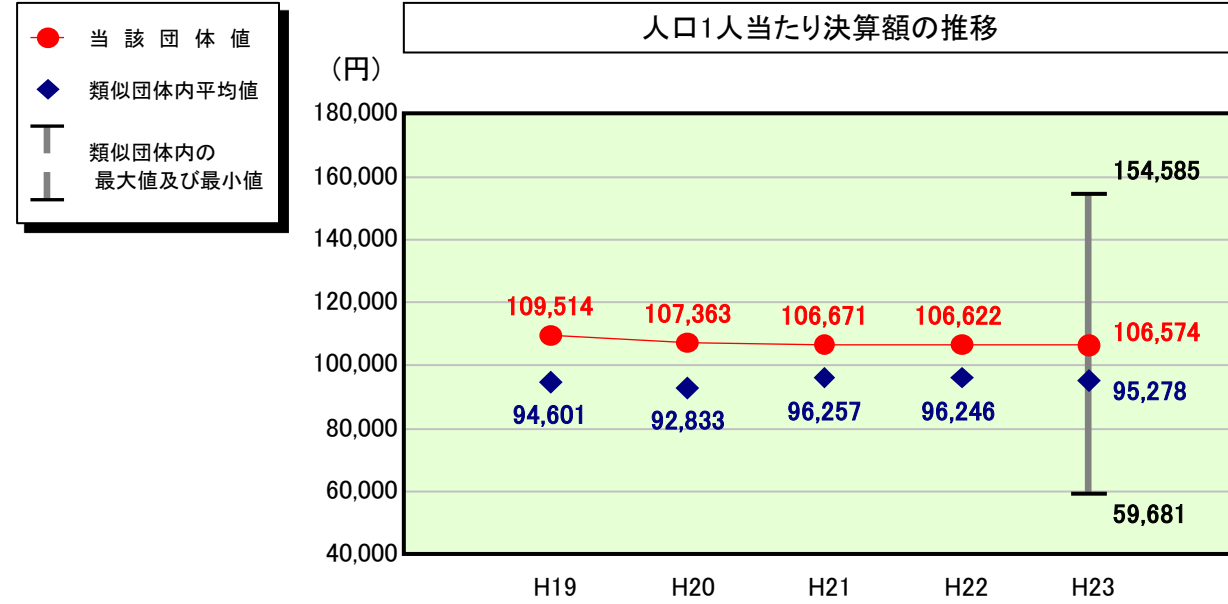
公債費以外の分析欄
遠野中学校改築整備事業費の増(228百万円)や縁がつなぐ仮設住宅整備事業費の増(203百万円)等により、投資的経費全般では1,874百万円(5341)増の5,407百万円となったことで、その他に係る経常収支比率が類似団体平均よりも依然低い値を保っている。
しかしながら、中心市街地中学校再編成に伴う学校整備、旧中学校施設の利活用、総合食育センター整備、公共牧場再編整備等の普通建設事業が今後も計画されており、今まで以上に普通建設事業費の抑制を図る必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

岩手県遠野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



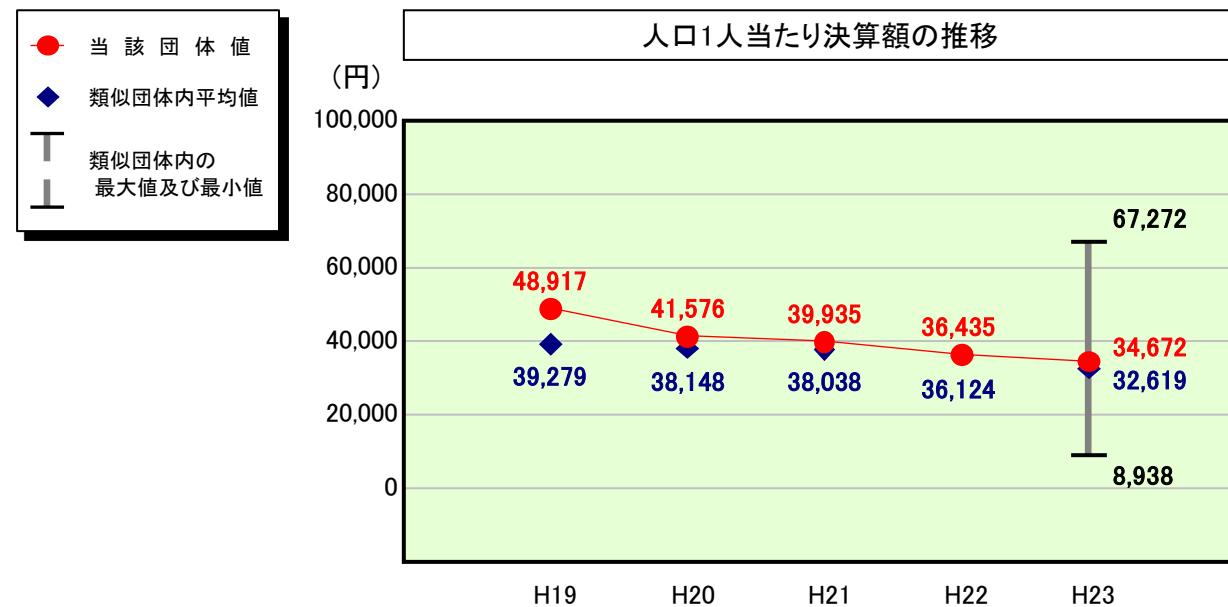
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,348,320	112,458	84,551	33.0
賃金(物件費)	111,304	3,738	6,401	▲41.6
一部事務組合負担金(補助費等)	62,768	2,108	8,091	▲73.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,218	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	91,522	3,074	3,516	▲12.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,649	-
▲退職金	▲440,778	▲14,804	▲10,148	45.9
合計	3,173,136	106,574	95,278	11.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.79	9.27	2.52
ラスパイレス指数	104.8	104.8	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

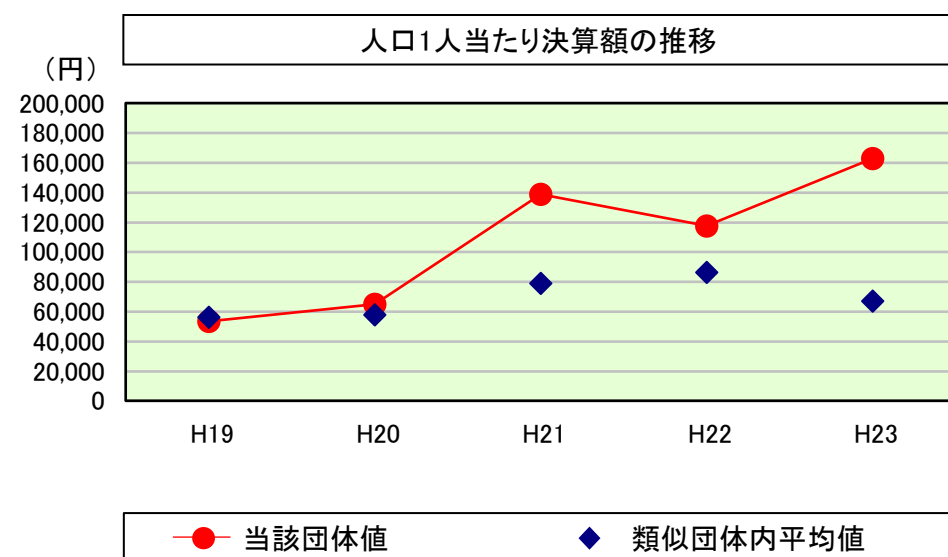


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,193,817	73,682	62,533	17.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	524,842	17,628	18,364	▲4.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	154	5	4,570	▲99.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	158,004	5,307	2,681	97.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲73,958	▲2,484	▲3,959	▲37.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,770,548	▲59,466	▲51,583	15.3
合計	1,032,311	34,672	32,619	6.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

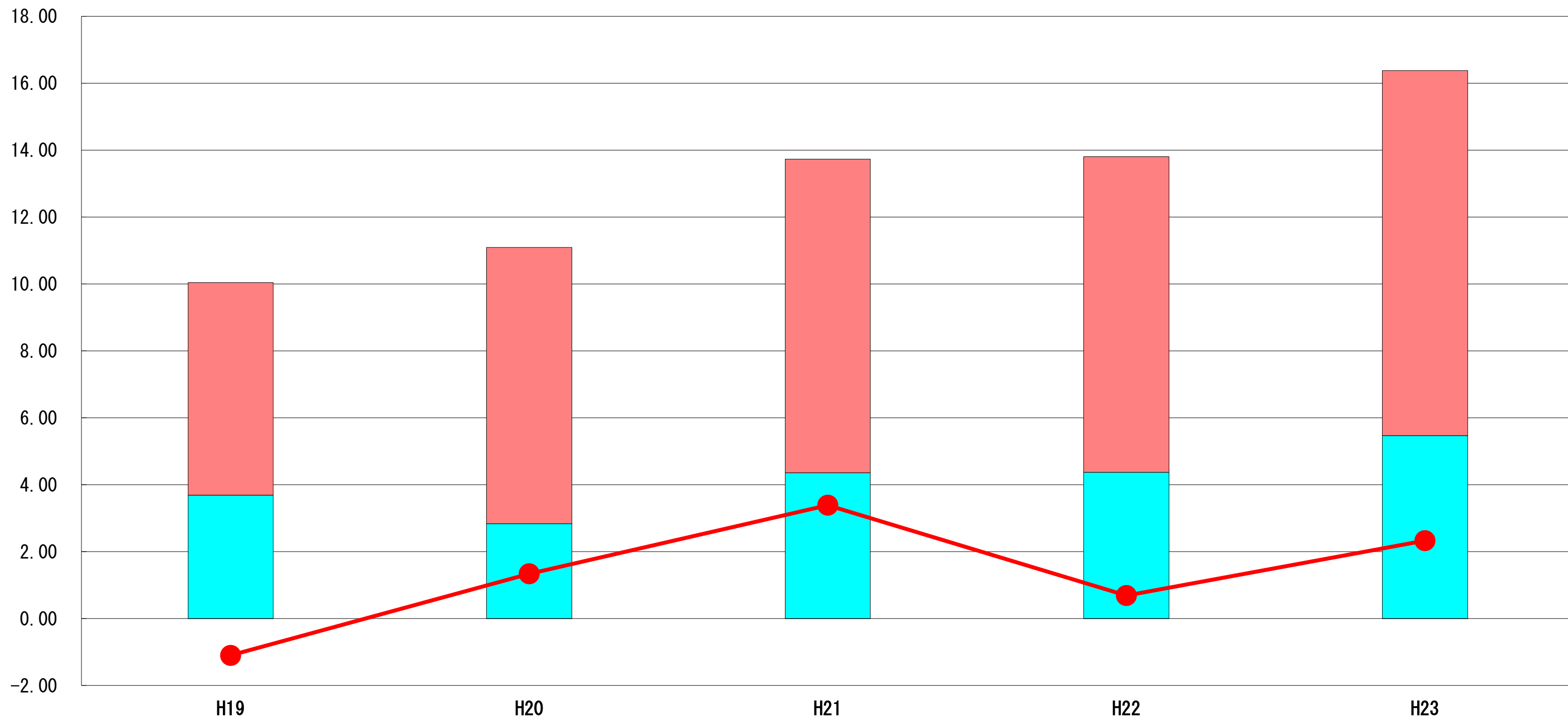
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,676,849	53,452	▲50.4	56,233	▲13.8	▲36.6
うち単独分	1,254,992	40,005	▲33.3	32,240	▲8.6	▲24.7
H20	2,003,712	64,942	21.5	57,848	2.9	18.6
うち単独分	1,281,151	41,523	3.8	33,469	3.8	0.0
H21	4,228,109	138,831	113.8	79,008	36.6	77.2
うち単独分	2,731,503	89,690	116.0	46,014	37.5	78.5
H22	3,530,033	117,531	▲15.3	86,381	9.3	▲24.6
うち単独分	2,607,694	86,822	▲3.2	41,242	▲10.4	7.2
H23	4,848,658	162,849	38.6	67,088	▲22.3	60.9
うち単独分	2,256,653	75,793	▲12.7	37,146	▲9.9	▲2.8
過去5年間平均	3,257,472	107,521	21.6	69,312	2.5	19.1
うち単独分	2,026,399	66,767	14.1	38,022	2.5	11.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


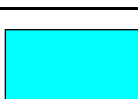

平成23年度

岩手県遠野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		6.35	8.25	9.37	9.44	10.91
 実質収支額		3.69	2.84	4.36	4.37	5.47
 実質単年度収支		▲ 1.10	1.34	3.39	0.69	2.33

分析欄

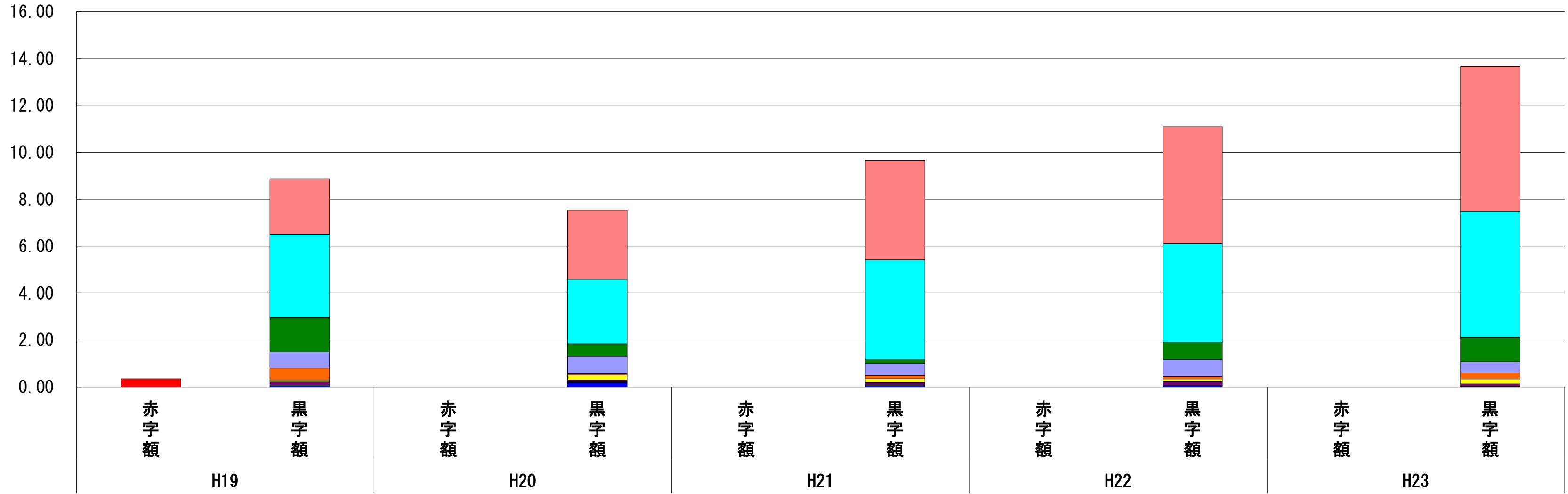
平成20年度以降の実質単年度収支がプラスの値を示すとおり、一般会計における歳計剰余金の処分に伴い財政調整基金への編入もあり、財政調整基金残高が増加傾向にある。
 適正な財政運営を図る上でも、今後とも引き続き将来の不測の事態に備え、健全財政5カ年計画に基づき財政調整基金の運用を図っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

岩手県遠野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		2.35	2.95	4.24	4.99	6.17
一般会計		3.56	2.76	4.26	4.21	5.37
介護保険特別会計（保険事業勘定）		1.46	0.53	0.16	0.72	1.03
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.69	0.74	0.51	0.72	0.48
下水道事業特別会計		0.50	0.05	0.14	0.11	0.26
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）		0.09	0.21	0.16	0.12	0.21
ケーブルテレビ事業特別会計		0.13	0.08	0.10	0.15	0.10
農業集落排水事業特別会計		0.04	0.03	0.03	0.01	0.01
その他会計（赤字）		▲ 0.35	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.19	0.06	0.06	0.02

分析欄

全ての会計にわたり、連結実質赤字比率は黒字となっている。
 ただし、中学校再編成に伴う学校施設整備や、再編に伴う旧中学校施設の利活用、公共牧場再編整備、市民センター改修、水道施設の更新・整備などの大型建設事業が予定されている。
 今後も税収等の大幅な増加が見込めない状況にある中で、プライマリーバランスの黒字を維持を目標に、健全財政5カ年計画に基づき適正な財政運営を図る必要がある。

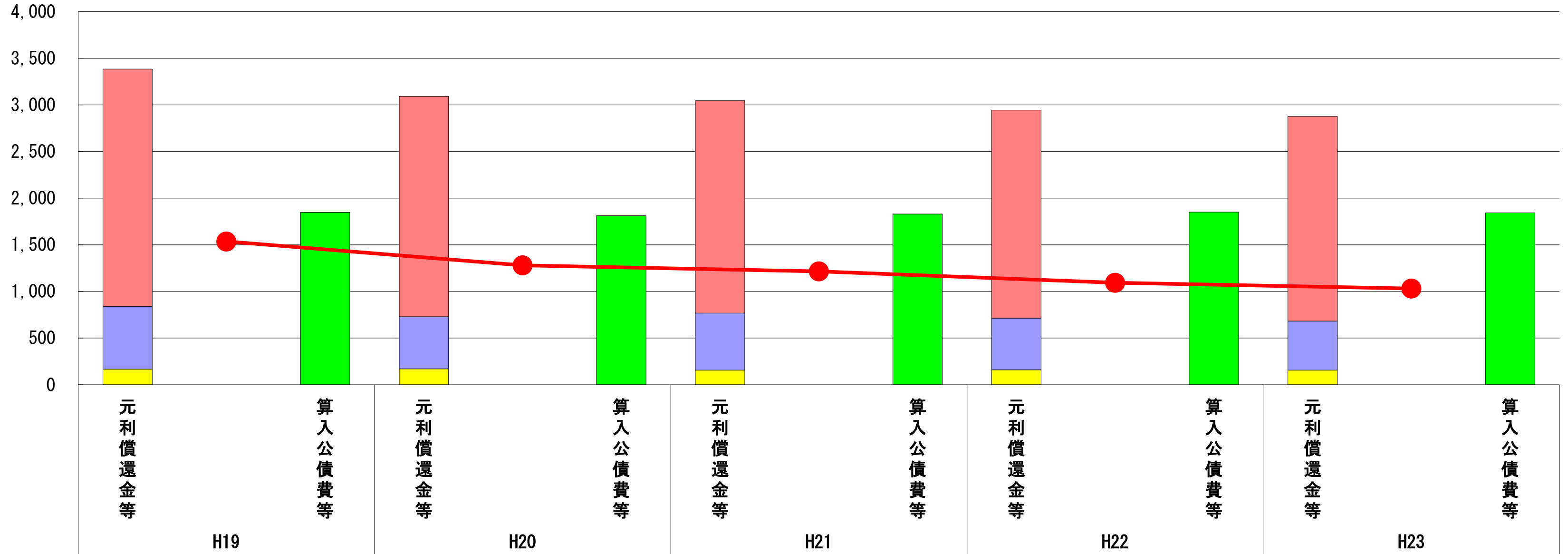
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岩手県遠野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,543	2,362	2,278	2,231	2,194
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		675	559	610	554	525
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		164	170	156	158	158
	一時借入金の利子		3	2	2	2	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,849	1,812	1,830	1,851	1,845
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,536	1,281	1,216	1,094	1,032

分析欄

実質公債費比率は、逡減傾向にあり、主な要因としては、元利償還金の減(37百万円、1.1%)をはじめ、公営企業債の元利償還金に対する繰入金等の減がある。

しかしながら、中心市街地活性化基本計画事業や中学校再編に伴う学校整備、再編後の旧中学校施設の利活用、総合食育センター整備、公共牧場再編整備等の普通建設事業など今後控える大規模な事業計画の適正な事業実施を図るなど、起債に大きく頼ることの無い財政運営に努めていく必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

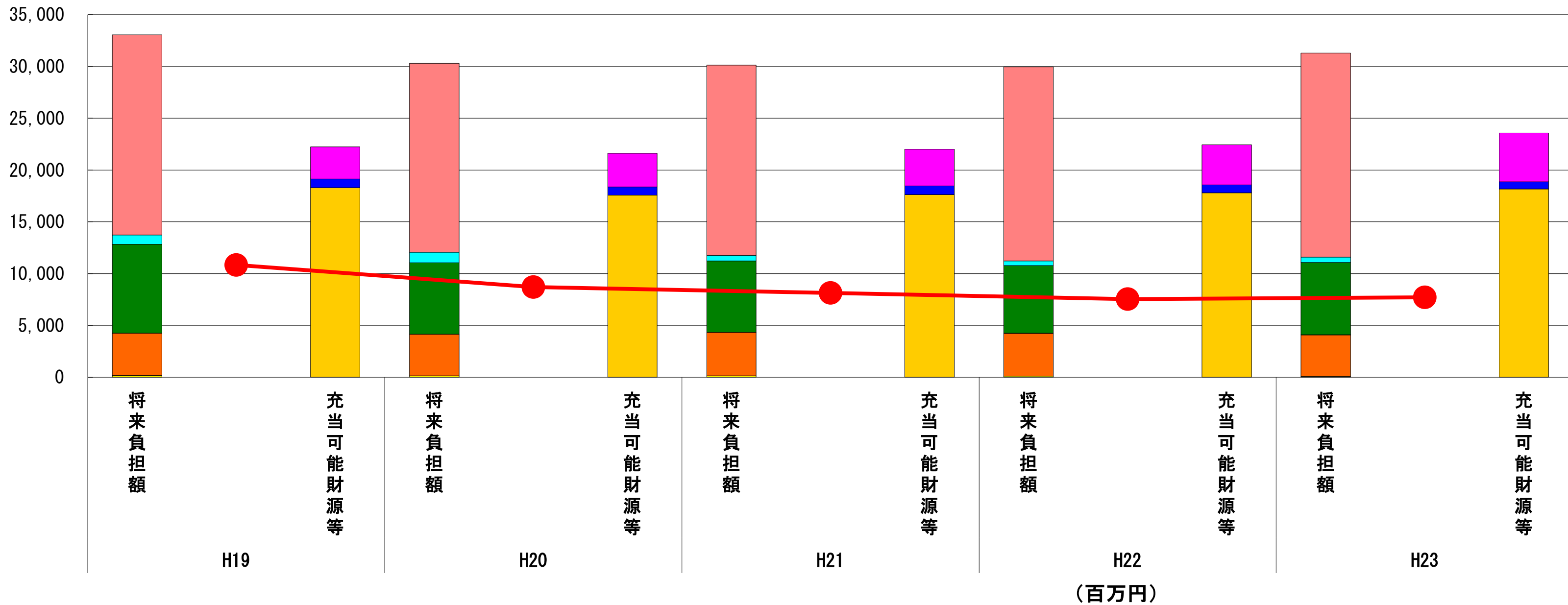
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岩手県遠野市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,325	18,251	18,373	18,733	19,687
	債務負担行為に基づく支出予定額		916	1,007	556	466	524
	公営企業債等繰入見込額		8,585	6,902	6,893	6,523	6,981
	組合等負担等見込額		-	-	-	19	19
	退職手当負担見込額		4,080	4,015	4,199	4,123	3,994
	設立法人等の負債額等負担見込額		153	134	115	96	77
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,090	3,253	3,550	3,850	4,715
	充当可能特定歳入		843	789	821	773	703
	基準財政需要額算入見込額		18,294	17,566	17,630	17,798	18,154
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,832	8,701	8,135	7,540	7,710

分析欄

将来負担比率は、これまで逡減傾向にあったものが、ほぼ横ばいで推移しており、主な要因としては一般会計に係る地方債の現在高の増(954万円、5.1%)、公営企業債等繰入見込額の増(458百万円、7.0%)がある。
これらの増加傾向が見られ始めていることから、今後も公債費等義務的経費の削減を中心に財政の健全化に努めていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。